

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国健康産業、大きな発展の可能性**「健康中国 2030」、計画綱要が進展****■ 中国健康産業、大きな発展の可能性**

世界保健機関は昨年のレポートで、中国人の出生時の健康寿命が米国を初めて抜き、中国が 68.7 歳、米国が 68.5 歳になったと紹介。その上で、2027 年には中国人の平均余命が米国を上回る見込みとしている。

政府と個人の健康に対する取り組み

米国友好生活ネットによると、ますます多くの中国人消費者が健康に気をつけ、環境保護に関心を寄せながら肉類の消費量を自主的に抑えている。

研究レポートによると、中国人消費者の 39%が肉食の摂取量を減らしており、野菜や豆腐、菜食という肉食の代替品を好むようになった。肉類や乳製品を多く含む飲食、その他の高カロリー食品は、糖尿病やガンのリスクを増やすと考えられ、菜食が心臓病や糖尿病、腎臓病のリスクを抑えると称賛されている。

豪 SBS テレビは、将来的に飲用の健康サラダ、大豆、大豆代替品、クリーンかつ無ホルモンの培養肉、蚕蛹が中国人の食卓に上る可能性があるかと伝えている。

独ドイツエベレは、「極東で勃興する大国」中国が経済面で「世界トップの経済国」米国と競争する一方、個人と国家の健康に対する取り組みが、中国人の平均余命を大きく引き上げたと報じている。

発展する中国の「巨大な健康市場」

巨大な健康市場は、中国の健康産業の発展を後押ししている。ここ数年にわたる中国の健康産業の発展は、医薬製品や保健用品、栄養食品、医療器械、保健器具、レジャー・フィットネス、健康管理、健康コンサルティング、「インターネット+医療健康」など人々の健康と密接に関わる多くの生産・サービス分野に及んでいる。一方、中国共産党第 18 回全国代表大会で、健康中国の建設を進める方針が打ち出され、「五位一体(経済、政治、文化、社会、生態文化の建設)」と「四つの全面(全面的な小康社会構築、改革深化、法治国家、党内引締)」を手始めに、今後に向けて国民の健康を一層保障する制度的な段取りが整えられた。中国は 2016 年に「『健康中国 2030』計画綱要」を発表し、政策の恩恵を持続的に拡大している。

■ 中国、グッチ、ルイ・ヴィトンなど一斉値下げ

3 月 21 日、中国財政部と税務総局、税関総署は共同で「付加価値税改革関連の政策実施深化に関する公告」を発表。今年 4 月 1 日から、付加価値税一般納税者を対象として付加価値税が発生する販売行為の税率、輸入物品税率、インバウンド客が中国で税金還付対象の商品を購入し、中国を離れる際に還付される税率などが、引き下げられた。

ルイ・ヴィトンは 3 月末、中国の商品価格を調整し、その値下げ幅は約 3%となっている。グッチも 4 月 1 日、中国市場における商品価格を約 3%引き下げた。

消費者が最も注目しているのは値下げ後、中国での販売価格が欧州での販売にどれほど近づいたかだが、あるメディアは、オフィシャルサイト、購入代行、海外のオフィシャルサイトの価格を比較した結果、3%値下がりしても、2 ブランドのハンドバッグの中国のオフィシャルサイトの価格は依然として欧州のオフィシャルサイトや購入代行の価格より明らかに高いという。

■ 高齢化日本、介護はロボットに依存？

日本は世界でも高齢化が最も進んだ国の一つで、65 歳以上の高齢者の占める割合が 27.7%、75 歳以上は 13.8%にも上る。予想では、2025 年には 75 歳以上が 18%に達するという。高齢化にともなう介護の圧力を緩和するため、政府のさまざまな機関が企業と連携して各種の介護ロボットの開発を進めている。

老人ホームは高級ホテルの標準的な内装を参考にし、消毒、除菌、除臭機能を一体化した設備が設置され、モニタリングロボット、リハビリロボット、省力ロボット、コミュニケーションロボットなど各種ロボットが多数配置され、いつでも清潔で秩序ある状態が保たれている。ロボットの日本市場での規模は 19 億 3200 万円で、21 年は 37 億 6500 万円に達する見込みだという。

ただ日本は介護ロボットの価格が相対的に高く、なかなか普及しないという問題に引き続き直面している。そこでより多くの高齢者にロボットを使ってもらえるように、多くのメーカーがあの手この手で価格を引き下げる努力をしている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 「一帯一路」、欧州 20 数力国が参加

ユーラシア大陸の東端と西端から最近、協力強化の朗報が絶えず伝わっている。イタリアに続き、ルクセンブルクはこのほど中国と「一帯一路」共同建設協力了解覚書に署名した。新たな時勢は、欧州の対中協力に対する理性的な認識を絶えず深めている。

EU二十数力国が「一帯一路」に加盟

すでに欧州の二十数力国が一帯一路の建設に積極的に参加している。欧州委員会のユンケル委員長は、EUは一帯一路の建設で積極的な力を発揮したいと表明、ドイツのメルケル首相は、一帯一路は欧州諸国が参加を希望する重要プロジェクトであると強調した。経済疲弊などの内部の問題を受け、欧州は自信を強めるため外部との協力を拡大しなければならないときで、その対象は、世界と発展のチャンスと共有しようとする中国が当然の選択肢になっている。イタリア経済開発省のミケーレ・ジェラーチ経済開発政務次官は、イタリアが一帯一路に参加する動機について、「イタリアはこのチャンスを逃さない」と率直に語った。BBCは、EU内部で深刻な食い違いに直面するなか、中国の投資、貿易、一帯一路などはEU諸国にとって非常に魅力的だと指摘している。

東に目を向ける欧州各国

保護貿易主義などの圧力を受け、欧州は中国との協力を強化することで、自国の発展の空間を切り開けることに気づいた。多くの欧州の政治家と専門家・学者は、中国とより緊密な関係を構築したいと表明、欧州委員会元委員長のプロディ氏は、中国と欧州の間にはより多くの共同プロジェクトが必要と指摘している。中国と欧州は発展の議題で大きな協力の潜在力を持ち、また多国間主義の維持、気候変動への対応、平和的な手段による国際紛争の解消といった数多くの国際問題においても多くの共通点を持ち、違和感がない。欧州は実務と理性を追い求める伝統を持つ。一部の欧州諸国は近年、圧力を受けながらも中国との協力を強化、英国は真っ先にアジアインフラ投資銀行に加入した西側の大国で、イタリアは真っ先に一帯一路に参加したG7諸国で、いずれもその理性を示している。国際情勢の変化、中国の持続的な発展と影響力の拡大に伴い、欧州では中国との協力強化を主張する理性的な声が強まっており、より多くの積極的な力を集めている。

■ 中国、第3世代原子炉の進捗を発表

中国原子力持続可能な開発フォーラムで、国家核安全局長の劉華氏は、今年は原発プロジェクトが次々と着工・建設されると述べた。現在、中国で稼働中・建設中の原子炉は56基で、世界3位の数に達している。中国は安全確保を前提としながら、原子力発電を引き続き発展させるといふ。中国で稼働中・建設中の第3世代原子炉は10基に達し、世界全体の3分の1以上を占めている。中国は第3世代加圧水型原子炉「AP1000」「EPR」を建設し、世界で初めて稼働させたが、独自の第3世代原子炉技術「華竜1号」は順調に推進されている。また第4世代原発革新分野については、高温ガス冷却炉実証プロジェクトが実装・調整の最終段階に入っており、来年上半期に完成・稼働開始する見通しだ。世界から注目されている原発安全問題について専門家は、第3世代原発は第2世代よりも安全性が高く、原発安全事故が発生する確率がさらに低い。設計上、メルトダウンなどの重大事故が発生した場合でも、放射性物質が大量漏洩する恐れはないという。技術的に原子炉の安全性を高めるほか、中国は関連法律・制度の面で監督管理を強化している。

■ 中国の婚姻率、5年連続で低下へ？

国家統計局と民政部によると、中国全土の婚姻率が2013年から5年連続で低下しているという。2013年が0.99%だった中国全土の婚姻率は、2014年0.96%に、2015年0.9%、2016年0.83%、2017年0.77%、そして2018年は0.72%まで下がり、2013年来の最低記録を更新している。婚姻率には、地域間格差が顕著に見られ、経済発達地域ほどその婚姻率が低い傾向にあるが、たとえば2018年、婚姻率が全国で最も低い地域トップ2は、上海市(0.44%)と浙江省(0.59%)で、広東省、北京市、天津市の各地の婚姻率も比較的低かった。一方、婚姻率が高い地域は、西藏(チベット)自治区、青海省、安徽省、貴州省などの経済的に立ち遅れた地域が多く、同年、貴州の婚姻率は1.11%に達した。中国の若者にとって、結婚はもはや生活する上での「必需品」ではなくなったことは明らかであり、それどころか、「独身生活によってもたらされるメリットをもっと享受したいと考えているようだ」と、専門家は指摘している。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店 中国社交电商平台

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431